

## G8 洞爺湖サミットへ向けて（最終案）

議長殿

太平洋島嶼国に対する日本の貢献は、ODA に占める割合は少ないものの、当該地域では重要な役割を果たしてきました。

特に1997 年から「太平洋・島サミット」を継続して主催している日本はオーストラリア、ニュージーランド、米国との連携を重視しつつ、太平洋の平和と安定を維持するための主導的役割を強化し、その成果を着実に出してきています。

来たるG8 洞爺湖サミットでは、これら太平洋島嶼国にとって緊急課題である、地球温暖化が主要議題になることを高く評価します。またアウトリーチ会合に島嶼国の課題を共有するオーストラリア首相を招いたことも適切な判断と評価します。

他方2009 年には日本が主催する「第5回太平洋・島サミット」が控えています。温暖化の影響で国土を失いつつある太平洋島嶼国の人々を我々が救うことが出来るのか、問われることになるでしょう。

日本の当該地域への関与が最大に活かされるよう、また太平洋を共有する海洋国家として、太平洋島嶼国の課題を、G8 洞爺湖サミットにおいて、日本政府が主導し議論することを提言します。

具体的には下記の4点を重点事項として提案致します。

### 1. 温暖化防止のための国際社会への働きかけ

地球温暖化問題の解決に向けて京都議定書のイニシアチブを取った日本は、太平洋島嶼国の現状を理解する努力を継続しつつ、引き続き関係国に呼びかけ、実行を伴った温暖化防止策を強化する必要があります。そのためには、2007年12月の新政権発足直後京都議定書に調印したオーストラリア政府とのさらなる協力が期待されます。

### 2. 適切な「適応支援」の速やかな検討

2007 年に開催された気候変動枠組条約第13回締約国会議（COP13）では小島嶼国における環境変化に対する「適応支援」が重要課題の一つとして取り上げら

れました。2006年の「第4回太平洋・島サミット」（沖縄）において合意された「日・豪・ニュージーランドパートナーシップ」の枠組みを活用し、具体的な3カ国協調案件を策定することが有効と考えます。

### 3. 遠隔教育を利用した人材育成の強化

キリバス共和国のアノテ・トン大統領は、危機に受け身ではなく、太平洋島嶼国住民自らのイニシアチブの重要性を強調しています。彼の主張を支持し、島嶼国の人々が自ら判断し、解決していくための人材育成が急務であると判断します。特に人材と情報へのアクセスに制限がある太平洋島嶼国において、日本が支援してきた遠隔教育の強化とその内容の充実は有効な支援と考えます。

### 4. “マイクロネシアチャレンジ” への理解促進と支援強化

日本と排他的経済水域を接するマイクロネシアの国と地域は2020年までに、沿岸の30%と森林の20%を保護区域にすべく、政府と民間が協力し活動を展開しています。この“マイクロネシアチャレンジ”事業にEU等からは既に支援が開始されていますが日本からの支援は希薄です。本活動に対する日本の理解促進と支援強化が、日本と隣国マイクロネシア地域との関係増進に寄与すると考えます。

平成20年6月5日

笹川平和財団

笹川太平洋島嶼国基金